

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2016年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。 ■TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

第 8 期

決算日 2024年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
4期(2020年2月21日)	円 13,316	円 0	% 10.1	2,553.90	% 6.4	% 100.1	百万円 671
5期(2021年2月22日)	16,509	0	24.0	3,029.02	18.6	99.3	868
6期(2022年2月21日)	17,312	0	4.9	3,049.29	0.7	99.0	1,016
7期(2023年2月21日)	18,358	0	6.0	3,274.90	7.4	99.3	1,155
8期(2024年2月21日)	25,780	0	40.4	4,416.48	34.9	99.8	1,841

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2023年 2 月21日	18,358	—	3,274.90	—	99.3
2 月末	18,348	△ 0.1	3,269.12	△ 0.2	99.2
3 月末	18,780	2.3	3,324.74	1.5	98.3
4 月末	19,171	4.4	3,414.45	4.3	98.5
5 月末	20,300	10.6	3,537.93	8.0	98.6
6 月末	22,074	20.2	3,805.00	16.2	99.3
7 月末	22,442	22.2	3,861.80	17.9	99.5
8 月末	22,697	23.6	3,878.51	18.4	99.4
9 月末	22,747	23.9	3,898.26	19.0	98.5
10月末	21,849	19.0	3,781.64	15.5	98.5
11月末	22,972	25.1	3,986.65	21.7	99.1
12月末	22,906	24.8	3,977.63	21.5	99.9
2024年 1 月末	24,660	34.3	4,288.36	30.9	99.7
(期 末) 2024年 2 月21日	25,780	40.4	4,416.48	34.9	99.8

※騰落率は期首比です。

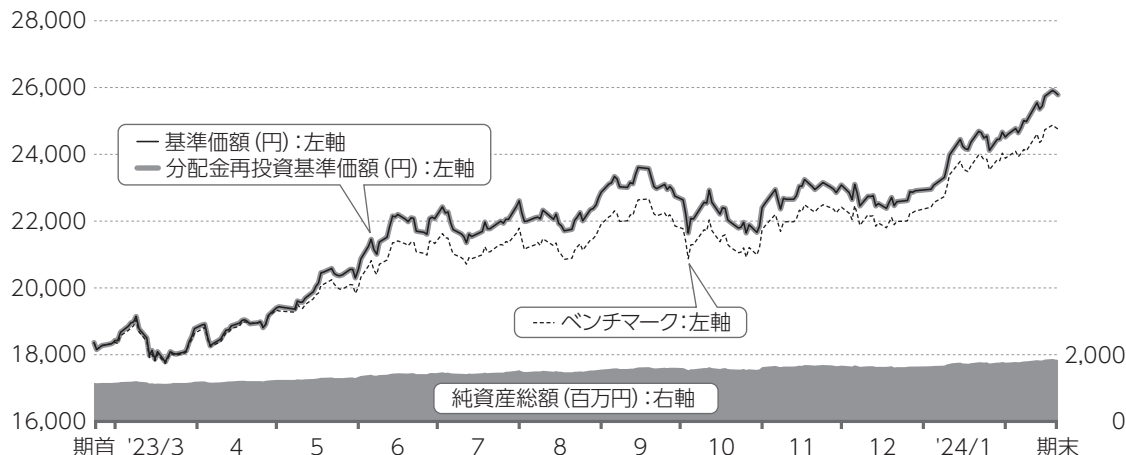
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,358円
期末	25,780円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+40.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと

投資環境について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進んだことでTOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、11月下旬以降は、米ドル安・円高が進んだことも上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、堅調な展開となりました。

ポートフォリオについて (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本株市場型マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

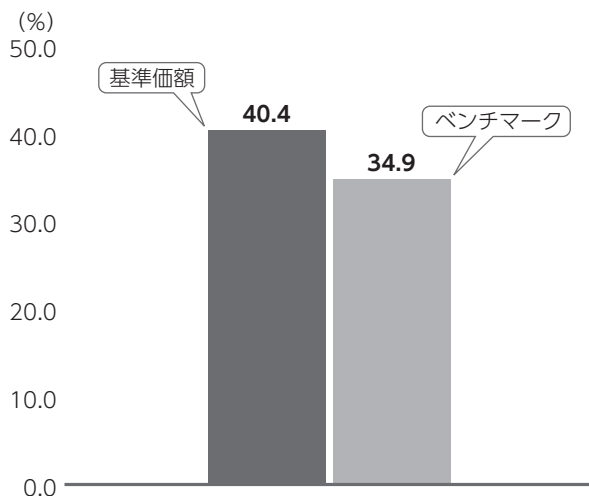
今期末を前期末と比較すると、化学、不動産業、食料品などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、鉄鋼、機械などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、情報・通信業や保険業、不動産業などをオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+40.4% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+34.9%を5.5%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 電気機器や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 輸送用機器や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと

マイナス要因

- 情報・通信業や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,779

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

いても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていきたくて考えています。また、来年度に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

日本株市場型マザーファンド

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

各国の金融政策の動向や中東情勢などにつ

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	232円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,754円です。
(投 信 会 社)	(124)	(0.572)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.451)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.055)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	246	1.132	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

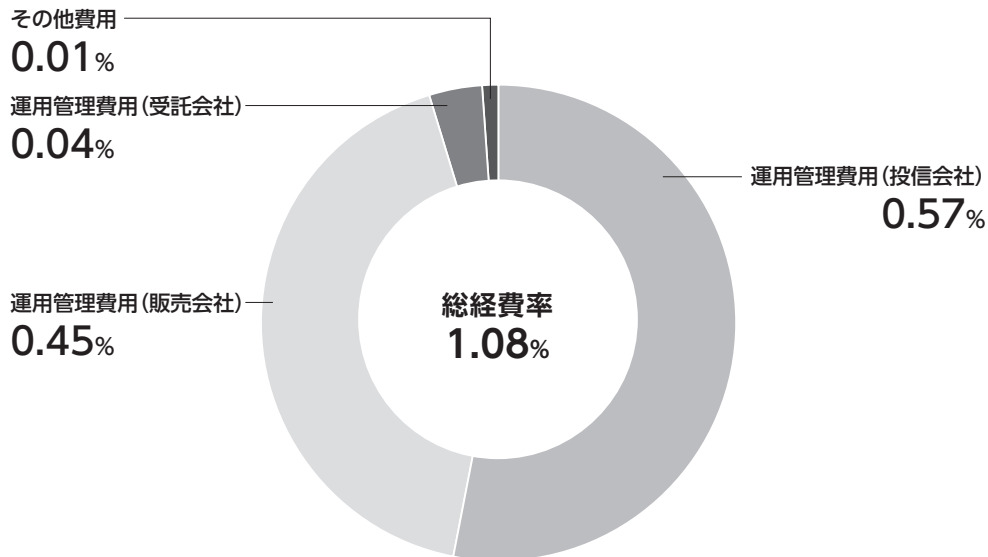
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 92,744	千円 393,100	千口 51,531	千円 220,530

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,324,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,004,370千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株市場型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株 式	2,791	313	11.2	2,532	451	17.8

※平均保有割合 20.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	818千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	123千円
(c) (b) / (a)	15.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 324,393	千口 365,606	千円 1,848,251

※日本株市場型マザーファンドの期末の受益権総口数は1,692,366,837口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 1,848,251	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	21,849	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,870,101	100.0

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,870,101,323円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	614,939
日本株市場型マザーファンド(評価額)	1,848,251,874
未 収 入 金	21,234,510
(B) 負 債	28,283,538
未 払 解 約 金	19,270,961
未 払 信 託 報 酬	8,865,993
そ の 他 未 払 費 用	146,584
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,841,817,785
元 本	714,437,926
次 期 繰 越 損 益 金	1,127,379,859
(D) 受 益 権 総 口 数	714,437,926口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	25,780円

※当期における期首元本額629,273,145円、期中追加設定元本額218,798,282円、期中一部解約元本額133,633,501円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月22日 至2024年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 335円
受 取 利 息	53
支 払 利 息	△ 388
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	478,620,139
売 買 益	520,919,992
売 買 損	△ 42,299,853
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,965,758
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	462,654,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	181,460,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	483,264,814
(配 当 等 相 当 額)	(283,138,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(200,126,225)
(G) 合 計(D+E+F)	1,127,379,859
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,127,379,859
追 加 信 託 差 損 益 金	483,264,814
(配 当 等 相 当 額)	(284,093,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(199,171,193)
分 配 準 備 積 立 金	644,115,045

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,011,394円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	432,642,652
(c) 収益調整金	483,264,814
(d) 分配準備積立金	181,460,999
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,127,379,859
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	15,779.96
(f) 分配金	0
1 万 口 当 ち 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1 万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株市場型マザーファンド

第12期（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月19日）
運用方針	■わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純総資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
8期(2020年2月21日)	25,029	11.4%	2,553.90	6.4%	99.2%	4,149 百万円
9期(2021年2月22日)	31,353	25.3%	3,029.02	18.6%	99.3%	5,167
10期(2022年2月21日)	33,224	6.0%	3,049.29	0.7%	99.0%	5,523
11期(2023年2月21日)	35,605	7.2%	3,274.90	7.4%	99.3%	5,926
12期(2024年2月21日)	50,553	42.0%	4,416.48	34.9%	99.4%	8,555

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 2 月 21 日	円 35,605	% —	3,274.90	% —	% 99.3
2 月 末	35,593	△ 0.0	3,269.12	△ 0.2	99.2
3 月 末	36,448	2.4	3,324.74	1.5	98.2
4 月 末	37,240	4.6	3,414.45	4.3	98.3
5 月 末	39,467	10.8	3,537.93	8.0	98.4
6 月 末	42,958	20.7	3,805.00	16.2	99.0
7 月 末	43,714	22.8	3,861.80	17.9	99.1
8 月 末	44,274	24.3	3,878.51	18.4	99.4
9 月 末	44,406	24.7	3,898.26	19.0	98.4
10 月 末	42,697	19.9	3,781.64	15.5	98.4
11 月 末	44,945	26.2	3,986.65	21.7	98.8
12 月 末	44,858	26.0	3,977.63	21.5	99.4
2024年 1 月 末	48,336	35.8	4,288.36	30.9	99.2
(期 末) 2024年 2 月 21 日	50,553	42.0	4,416.48	34.9	99.4

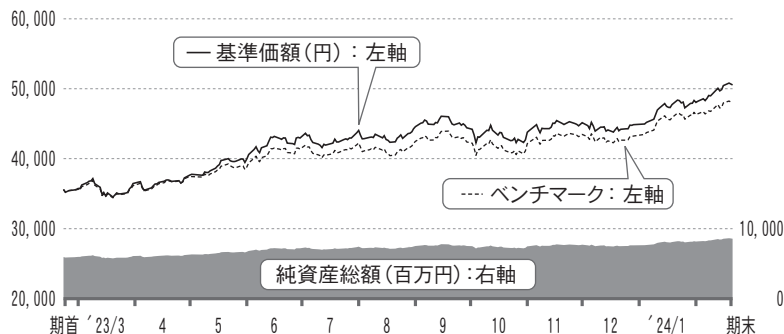
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

基準価額等の推移



期首	35,605円
期末	50,553円
騰落率	+42.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと

▶ 投資環境について（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進んだことでT O P I Xは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、11月下旬以降は、米ドル安・円高が進んだことも上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

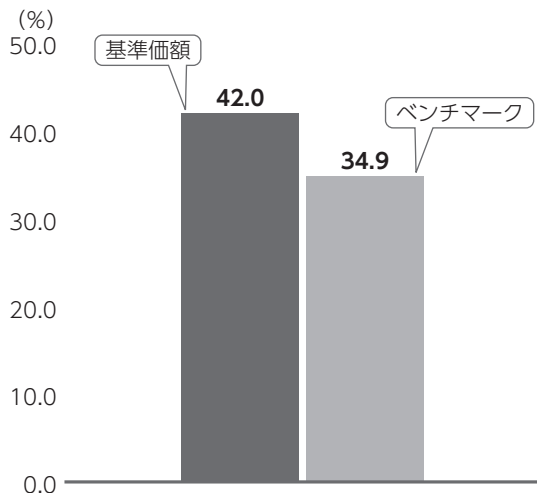
今期末を前期末と比較すると、化学、不動産業、食料品などのウェイトを引き上げた一方、輸送用機器、鉄鋼、機械などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業、不動産業などをオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年2月22日から2024年2月21日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+42.0%となり、ベンチマークの騰落率+34.9%を7.1%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気機器や化学などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・ 輸送用機器や保険業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・ 三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電気、三菱重工業などの株価が上昇し、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報・通信業や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。また、来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)	0.055% (0.055)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.055	

期中の平均基準価額は42,429円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		856.5 (1,412.4)	2,791,741 (-)	839.5	2,532,954

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,324,695千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,004,370千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月22日から2024年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,791	百万円 313	% 11.2	百万円 2,532	百万円 451	% 17.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,908千円
(b) うち利害関係人への支払額	589千円
(c) (b) / (a)	15.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年2月22日から2024年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ニッスイ	—	16	14,827
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	33.4	44.6	88,308
建設業 (2.1%)			
長谷工コーポレーション	19.1	27.1	51,395
戸田建設	18	26.5	25,381
住友林業	11.5	15.3	63,189
高砂熱学工業	—	9.4	40,561
食料品 (2.1%)			
サントリー食品インターナショナル	—	10.1	49,530
不二製油グループ本社	—	11.1	26,262
東洋水産	11.9	11.8	99,639
繊維製品 (1.0%)			
帝人	—	41.7	52,270
東レ	48.7	48.7	33,792
化学 (6.9%)			
信越化学工業	7	30.3	184,981
三菱瓦斯化学	15.5	25.3	65,071
J S R	3.6	—	—
東京応化工業	—	11.5	47,621
大阪有機化学工業	—	3.3	9,744
住友ベークライト	7.3	8.6	69,694
富士フィルムホールディングス	5.7	8.8	82,623
ポラ・オルビスホールディングス	15	27.7	40,940
デクセリアルズ	—	7.3	43,113
クミアイ化学工業	12.5	—	—
ユニ・チャーム	7	7.6	39,748
医薬品 (4.3%)			
アステラス製薬	32.6	36.9	61,881
日本新薬	2.5	4.5	22,189
中外製薬	10.2	10.2	60,078

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
エーザイ	4	—	—
J C R ファーマ	7.3	7.3	6,650
第一三共	38.9	43.2	213,019
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	32	93.7	59,546
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日東紡績	1.9	2.9	15,312
日本特殊陶業	9.8	7.3	32,251
鉄鋼 (0.2%)			
神戸製鋼所	76.5	—	—
合同製鐵	6.2	3.4	20,162
非鉄金属 (0.3%)			
住友金属鉱山	9	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	12.9	9	24,084
金属製品 (—)			
S U M C O	15.3	—	—
機械 (5.7%)			
ディスコ	0.7	2.5	108,325
S M C	0.3	0.4	33,776
小松製作所	15.5	—	—
荏原製作所	—	3.4	37,910
ダイキン工業	5.8	2.8	59,360
セガサミーホールディングス	11.1	8.5	15,359
ホシザキ	—	8	41,808
T H K	18.2	5.1	15,917
マキタ	5.4	7.1	27,256
三菱重工業	7.1	12.7	142,557
I H I	12.4	—	—
電気機器 (17.8%)			
イビデン	27.2	23.5	172,936
日立製作所	12.4	17.6	219,208
富士電機	16.2	5.3	47,466
日本電気	13.8	8.3	80,344

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士通	—	2.9	65,540
ルネサスエレクトロニクス	76.6	37	89,873
ソニーグループ	14.3	15.7	207,004
TDK	6.3	—	—
メイコー	3.1	5.8	26,622
アドバンテスト	—	18.7	123,307
キーエンス	2.6	2.9	199,694
レーザーテック	1.1	1.1	42,922
日本電子	4.2	6.9	43,401
ファナック	2.9	5.4	22,788
新光電気工業	22.2	7.1	38,943
太陽誘電	—	6.7	22,518
村田製作所	—	22.3	66,364
東京エレクトロン	0.4	1.2	41,424
輸送用機器 (9.7%)			
デンソー	17	68.8	184,212
トヨタ自動車	138	127.6	437,540
フタバ産業	31.7	31.7	33,855
本田技研工業	31.7	69.2	120,892
スズキ	20.6	7.1	46,199
豊田合成	8.9	—	—
精密機器 (2.0%)			
テルモ	12.4	15.5	87,699
HOYA	3	4.4	80,938
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	—	16.8	50,139
TOPPANホールディングス	—	13.9	49,831
アシックス	7.6	8.8	53,134
任天堂	14.5	12.9	108,372
電気・ガス業 (0.3%)			
関西電力	27.9	14.8	28,860
陸運業 (1.5%)			
東急	25.4	26.6	46,935
東日本旅客鉄道	—	8.7	77,908
京阪ホールディングス	8	—	—
山九	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	15.7	76,066
情報・通信業 (10.1%)			
日鉄ソリューションズ	1.1	—	—
テックマトリックス	6.6	—	—
インターネットイニシアティブ	26.6	27.6	79,350
野村総合研究所	14.6	5.6	22,797
JMDC	1.2	—	—
ジャストシステム	1.3	1.3	3,338
大塚商会	5.6	11.9	77,135
電通総研	6.9	5.3	28,090
ネットワンシステムズ	9.1	—	—
BIPROGY	13	11.5	52,762
日本電信電話	45.5	1,192.5	217,035
KDDI	8.7	19.1	88,700
光通信	3.3	1.3	33,247
東宝	8.3	11.3	55,720
NTTデータグループ	7.9	—	—
ソフトバンクグループ	15.1	24.2	202,554
卸売業 (7.0%)			
双日	—	11.2	42,537
神戸物産	—	5.9	22,366
伊藤忠商事	11.5	7.6	50,524
豊田通商	10.5	5.5	50,836
三井物産	10	12.8	81,574
三菱商事	40.1	110.4	348,201
ミスミグループ本社	9.3	—	—
小売業 (3.7%)			
J.フロント リテイリング	35.6	24.1	37,114
コスモス薬品	1.8	3.6	54,108
セブン&アイ・ホールディングス	5.8	5.8	36,551
クスリのアオキホールディングス	—	19.7	59,907
ル・ボニー・インターネット・ホールディングス	18	24.9	86,726
松屋	8.6	—	—
ベルク	2.8	2.6	17,056
ファーストリテイリング	1	0.6	25,170

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
銀行業 (6.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	272.4	285.8	421,697
りそなホールディングス	64.2	60.8	49,235
三井住友トラスト・ホールディングス	10.5	28	82,768
証券、商品先物取引業 (-)			
SBIホールディングス	5.5	-	-
野村ホールディングス	61.2	-	-
保険業 (4.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.5	11	79,739
第一生命ホールディングス	26.5	27.5	91,052
東京海上ホールディングス	42.7	55.4	239,383
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	26	26	80,496
不動産業 (3.4%)			
大東建託	2.1	4.6	79,534

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井不動産	-	19.9	80,614
三菱地所	30.4	28	59,360
東京建物	18	32.5	70,785
サービス業 (3.3%)			
オリエンタルランド	3.6	15.7	84,544
リゾートトラスト	15.3	15.4	38,692
リクルートホールディングス	7.6	10.1	59,953
リログループ	17.4	17.4	22,767
共立メンテナンス	8.2	11.4	72,321
合計		千株	千円
	株数・金額	2,058.9	3,488.3
	銘柄数<比率>	110銘柄	111銘柄 <99.4%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月21日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	8,505,439	98.4
コール・ローン等、その他	134,436	1.6
投資信託財産総額	8,639,876	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,639,876,311円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,546,851
株 式 (評 価 額)	8,505,439,920
未 収 入 金	55,512,640
未 収 配 当 金	10,376,900
(B) 負 債	84,436,147
未 払 金	58,332,320
未 払 解 約 金	26,103,764
そ の 他 未 払 費 用	63
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,555,440,164
元 本	1,692,366,837
次 期 繰 越 損 益 金	6,863,073,327
(D) 受 益 権 総 口 数	1,692,366,837口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	50,553円

※当期における期首元本額1,664,540,809円、期中追加設定元本額92,744,693円、期中一部解約元本額64,918,665円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	365,606,764円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1 (適格機関投資家限定)	880,836,936円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D (適格機関投資家限定)	445,923,137円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月22日 至2024年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	151,207,581円
受 取 配 当 金	151,228,684
受 取 利 息	715
そ の 他 収 益 金	1,043
支 払 利 息	△ 22,861
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,363,166,615
売 買 益	2,527,924,846
売 買 損	△ 164,758,231
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,697
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,514,372,499
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,262,086,741
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 213,741,452
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	300,355,539
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,863,073,327
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,863,073,327

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。